

東

# 平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年11月7日

上場取引所

TEL 047-433-1212

上場会社名 ユアサ・フナショク株式会社

URL <a href="http://www.yuasa-funashoku.com/">http://www.yuasa-funashoku.com/</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸澤 隆芳 問合せ先責任者(役職名)取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

### (1) 連結経堂成績(累計)

コード番号 8006

(%表示は、対前年同四半期増減率)

						(10201101017)	1-1701-1100	
	売上	高	営業和	J益	経常和	J益	四半期紅	ŧ利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,950	△5.6	791	△14.0	1,032	△3.2		
26年3月期第2四半期	53,953	0.8	920	17.3	1,066	18.0	716	201.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,204百万円 (54.0%) 26年3月期第2四半期 781百万円 (251.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.30	_
26年3月期第2四半期	15.71	_

## (2) 連結財政状態

(=) (C   H) (1   P ( 1				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	48,166	25,805	52.8	565.12
26年3月期	48,482	25,008	50.8	547.29

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 25,415百万円 26年3月期 24,614百万円

## 2. 配当の状況

2. 10 10 700		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	_	_	_	9.00	9.00	
27年3月期	_	_				
27年3月期(予想)				10.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	刂益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	108,000	0.2	1,950	0.6	2,200	1.9	1,300	△3.2	28.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	48,977,231 株	26年3月期	48,977,231 株
27年3月期2Q	4,003,688 株	26年3月期	4,001,981 株
27年3月期2Q	44,974,511 株	26年3月期2Q	45,625,833 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(	(1) 経営成績に関する説明	2
(	(2) 財政状態に関する説明	2
(	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(	(1) 四半期連結貸借対照表	4
(	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
(	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
(	(1) 販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調に推移しました。しかしながら、実質所得が伸び悩むなか個人消費の回復が遅れるなど、景気の先行きは不透明な状況に推移しました。

食品流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、円安による原材料高から価格 改定が行われるなか、企業間競争は厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、円安や政府の観光立国に向けた施策などを背景に訪日外国人客が増加するなか、近隣ホテルとの競合は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は509億50百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は7億91百万円(前年同期比14.0%減)、経常利益は10億32百万円(前年同期比3.2%減)、四半期純利益は6億43百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

#### 事業別セグメントの概況

#### ① 商事部門

商事部門におきましては、日常消費する商品に関する消費者の節約志向の高まりから、販売が低調に推移しました。食品では冷凍・チルド商品、菓子は増収となりましたが、加工食品、酒類が伸び悩み減収となりました。業務用商品では小麦粉が販売数量の増加、価格上昇により増収となりましたが、油脂、業務用食材が減収となりました。飼料畜産では豚流行性下痢の影響により、飼料の販売数量、成豚の集荷が減少しましたが、食肉の販売数量の増加、価格上昇により増収となりました。米穀では精米の販売数量は増加しましたが、米価格の低下により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は487億9百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は5億47百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

#### ② ホテル部門

ホテル部門におきましては、近隣ホテルとの競合もありましたが、一般利用客、観光利用客が順調に推移し、また、客室単価も堅調に推移したことにより増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は18億88百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は2億97百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

## ③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は3億52百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は3億15百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し481億66百万円となりました。これは主に流動資産の減少11億34百万円で、その内容は受取手形及び売掛金の減少11億23百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億63百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少し223億60百万円となりました。これは主に流動負債の減少14億1百万円で、その内容は支払手形及び買掛金の減少8億66百万円、短期借入金の減少2億51百万円などによるものです。

純資産は、7億97百万円増加し258億5百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加5億64百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億84百万円(前年同期比6億69百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億56百万円、売上債権の増減額11億24百万円、仕入債務の増減額△8億66百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは $\triangle 1$  億97百万円(前年同期比 2 億84百万円減)となりました。これは主に 投資有価証券の取得による支出 $\triangle 1$  億 2 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは $\triangle$ 6億72百万円(前年同期比3億26百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額 $\triangle$ 4億4百万円などによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から6億17百万円増加し53億10百万円(前年同期比3億18百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当第2四半期連結累計期間でも用いております。

この結果、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 808	5, 430
受取手形及び売掛金	13, 360	12, 236
商品及び製品	1, 362	1, 340
仕掛品	29	39
原材料及び貯蔵品	658	194
繰延税金資産	91	73
未収入金	3, 022	2, 848
その他	65	90
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	23, 347	22, 213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13, 461	13, 483
減価償却累計額	△9, 083	△9, 228
建物及び構築物(純額)	4, 377	4, 255
機械装置及び運搬具	1, 945	1, 965
減価償却累計額	$\triangle 1,673$	△1, 709
機械装置及び運搬具(純額)	272	256
土地	10, 529	10, 504
その他	1, 512	1, 539
減価償却累計額	$\triangle 1, 132$	$\triangle 1, 175$
その他(純額)	380	364
有形固定資産合計	15, 559	15, 380
無形固定資産	-	
ソフトウエア	83	118
その他	140	135
無形固定資産合計	224	254
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 256	7, 299
長期貸付金	397	383
繰延税金資産	87	25
差入保証金	2, 557	2, 553
その他	350	354
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	9, 350	10, 319
固定資産合計	25, 134	25, 953
資産合計	48, 482	48, 166

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15, 575	14, 709
短期借入金	4, 007	3, 755
未払法人税等	561	326
賞与引当金	86	86
その他	1, 547	1, 499
流動負債合計	21,778	20, 377
固定負債		
社債	5	_
長期借入金	258	337
繰延税金負債	48	217
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	617	618
長期未払金	171	171
その他	573	618
固定負債合計	1,695	1, 983
負債合計	23, 473	22, 360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 599	5, 599
資本剰余金	5, 576	5, 576
利益剰余金	13, 403	13, 641
自己株式	△862	△863
株主資本合計	23, 715	23, 953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1, 469
退職給付に係る調整累計額	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	898	1, 461
少数株主持分	394	390
純資産合計	25,008	25, 805
負債純資産合計	48, 482	48, 166

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	53, 953	50, 950
売上原価	48, 440	45, 601
売上総利益	5, 512	5, 349
販売費及び一般管理費	4, 591	4, 558
営業利益	920	791
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	91	108
持分法による投資利益	<del>-</del>	71
その他	72	77
営業外収益合計	178	267
営業外費用		
支払利息	25	21
その他	6	4
営業外費用合計	32	26
経常利益	1,066	1,032
特別利益		
投資有価証券売却益	18	_
固定資産売却益	84	_
特別利益合計	103	
特別損失		
固定資産処分損	3	24
減損損失	1	51
特別損失合計	5	75
税金等調整前四半期純利益	1, 164	956
法人税、住民税及び事業税	433	375
法人税等調整額	10	△60
法人税等合計	443	315
少数株主損益調整前四半期純利益	720	640
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	$\triangle 2$
四半期純利益	716	643

# (四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	720	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	564
退職給付に係る調整額	_	$\triangle 1$
その他の包括利益合計	61	563
四半期包括利益	781	1, 204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	1, 206
少数株主に係る四半期包括利益	3	$\triangle 2$

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 164	956
減価償却費	282	271
減損損失	1	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	0
持分法による投資損益(△は益)	2	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	_
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	_	$\triangle 0$
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 4$	$\triangle 0$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	$\triangle 6$
受取利息及び受取配当金	△105	△118
支払利息	25	21
有形固定資産除売却損益(△は益)	△81	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 433	1, 124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	403	474
その他の資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 265$	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△312	△866
その他の負債の増減額(△は減少)	△161	$\triangle 45$
その他	16	57
小計	2, 386	2,009
利息及び配当金の受取額	107	120
利息の支払額	$\triangle 25$	△19
法人税等の支払額	△314	$\triangle 625$
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 153	1, 484
投資活動によるキャッシュ・フロー		,
有形固定資産の取得による支出	△256	$\triangle 65$
有形固定資産の売却による収入	143	4
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2$	△102
投資有価証券の売却による収入	198	0
貸付金の回収による収入	14	12
その他	△9	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△283	40
長期借入れによる収入	300	300
長期借入金の返済による支出	△328	△512
自己株式の取得による支出	△233	<u>∠</u> 012
配当金の支払額	△367	△404
その他	△86	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999	<u>∠350</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物で保る検昇左領現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,242	617
現金及び現金同等物の期首残高		
	3,748	4, 692
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,991	5, 310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51, 758	1,823	371	53, 953	_	53, 953
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	18	-	28	46	△46	_
計	51, 776	1, 823	399	53, 999	△46	53, 953
セグメント利益	688	284	331	1, 304	△383	920

- (注) 1. セグメント利益の調整額△383百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円、その他4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
    - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
  - Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
    - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	48, 709	1,888	352	50, 950	_	50, 950
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	16	0	26	42	△42	_
計	48, 725	1,888	378	50, 993	△42	50, 950
セグメント利益	547	297	315	1, 159	△368	791

- (注) 1. セグメント利益の調整額△368百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
  - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
    - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

# 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位:百万円、%)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前年同期比	
	食品(酒類・飲料含む)	33, 372	31, 293	93.8	
	業務用商品	7, 810	7, 269	93. 1	
	米穀	4, 319	3, 806	88. 1	
	飼料・畜産	6, 255	6, 339	101.3	
商事部門計		51, 758	48, 709	94. 1	
	ホテル部門	1, 823	1,888	103.6	
不動産部門		371	352	94. 9	
合計		53, 953	50, 950	94. 4	